

5月の政治・経済イベント

重要 01 米中の景気・貿易動向

最近発表された米国や中国の経済指標には、全般的には景気を持ち直しや鈍化に歯止めがかかる動きが見受けられます。景気持ち直しの継続性を確認する上で両国の経済指標の動きが重要です。一方、両国の貿易統計を見ると、輸入に弱さが見られます。輸入額で世界1位、2位の両国の輸入の動向は、世界経済全体に大きな影響を与えます。国内景気持ち直しの兆しが輸入の回復につながるかどうか注目されます。

重要 02 米中貿易・経済協議の行方

米中間の貿易・経済協議は、中国の産業保護政策などの構造問題、米国がこれまでに課した制裁関税の扱い、中国に約束を順守させる枠組みづくりなどに関して決着がつかず、合意が遅れています。4月29日からの週に北京で、翌週にはワシントンでの閣僚級協議が行なわれる見通しですが、最終合意の時期や内容、合意によって米中間や世界的に貿易が再活性化するのか、といった点が注目されます。

重要 03 日本の景気動向

日本では輸出の減少を中心に景気減速の兆候が現れています。こうした中、4月27日からの10連休が個人消費を中心に内需を押し上げる効果を持つのか、それとも企業活動が抑制されて生産の削減が深まるのか、動向が注目されます。景気減速の兆候がさらに強まるようであれば、政府、日本銀行が何らかの新たな対策を検討することも考えられます

5月の主な政治・経済イベント

	国・地域	予定
1日(水)	米国 	金融政策発表
3日(金)	米国 	雇用統計 (4月)
8日(水)	中国 	貿易収支 (4月)
9日(木)	米国 	貿易収支 (3月)
12日頃	中国 	マネーサプライ、社会資金調達金額 (4月)
15日(水)	中国 	鉱工業生産指数、小売売上高、固定資産投資 (4月)
15日(水)	米国 	鉱工業生産指数、小売売上高 (4月)
20日(月)	日本 	1-3月期GDP (1次速報値)
23~26日	欧州 	欧州議会選挙
31日(金)	日本 	失業率、有効求人倍率、鉱工業生産指数、小売売上高 (4月)

上記は、すべて現地時間で作成しており、作成時点で利用可能な最新の情報を用いておりますが、発表日は変更される可能性があります。
(出所) Bloombergデータ等より野村アセットマネジメント作成

当資料は、投資環境に関する参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。投資勧誘を目的とした資料ではありません。当資料は市場全般の推奨や証券市場等の動向の上昇または下落を示唆するものではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に示された意見等は、当資料作成日現在の当社の見解であり、事前の連絡なしに変更される事があります。なお、当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆ないし保証するものではありません。投資に関する決定は、お客様ご自身でご判断なさるようお願いいたします。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡します投資信託説明書（交付目録見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。